

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	244,293,008株	2025年3月期	259,618,792株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,442,309株	2025年3月期	17,940,716株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	241,784,155株	2025年3月期	241,625,482株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,515	△1.3	27,063	38.8	3,388	—	8,408	—	△4,249	—
2025年3月期	12,674	147.1	19,501	△7.7	△5,115	—	△4,683	—	△1,055	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年3月期	△17.58		—							
2025年3月期	△4.37		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	355,022	230,331	64.9	952.37
2025年3月期	439,472	238,209	54.2	985.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 230,331百万円 2025年3月期 238,209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度において、堅調な個人消費や企業による人工知能（AI）分野への活発な投資などを背景に、世界経済は底堅く推移しました。一方で、米国・イスラエルとイランの衝突による地政学的緊張の高まりに伴って世界経済の先行きに対する不透明感が強まっています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギー分野（液化天然ガス（LNG）、石油精製、石油化学、化学、ガス処理、水素・燃料アンモニア、CCS※1、SAF※2、原子力関連分野等の各種プラントの設計・調達・建設）では、天然ガスやLNGの需要が高く、産油・産ガス諸国において関連プラントの新設のみならず既設プラントの増設などの設備投資計画に進捗が見られました。

一般産業分野（半導体・蓄電池関連、データセンターなどの各種インフラ設備・施設の設計・調達・建設）では、デジタル化の進展に伴って半導体材料や、データセンターなどのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が、アジアなどを中心に着実に進展しました。

また、総合エンジニアリング事業の国内マーケットにおいて、化学分野やライフサイエンス分野、食品分野を中心に設備投資計画が進展しました。

一方で、金利上昇や建設費用等の増加により、顧客のCAPEX（資本的支出）は上昇を続けていることから、一部の顧客において設備投資の最終決定時期を2026年度以降に先送りする動きが見られました。こうした傾向はCAPEX増加に加えて、政府による制度設計の確立や需要家の確保、補助金交付に時間を要している国内外の水素・燃料アンモニア、SAFといったサステナブル分野の案件でより顕著でした。

機能材製造事業において、触媒・ファインケミカル分野では、触媒製品はアジアを中心に石油精製触媒などの需要が伸長しました。ファインケミカル製品は主力である半導体やハードディスク市場が回復基調にあり、製品需要が堅調に推移しました。ファインセラミックス分野では、生成AIを中心とした半導体・電子材料関連市場の製品需要が好調でした。

以上のような取組みのもと、総合エンジニアリング事業において、海外大型プロジェクトが複数完工するなど国内外の大型プロジェクトで着実な遂行を継続した結果、全体として採算は改善いたしました。機能材製造事業においては、海外向け石油精製触媒の需要は拡大し、ファインケミカル分野とファインセラミックス分野の市況が回復基調にあるなか同分野の製品需要が拡大したことに伴い、着実な業績を収めることができました。その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	対前年度増減率 (%)
売上高	745,280	△13.1
営業利益	35,399	—
経常利益	58,188	414.0
親会社株主に帰属する当期純利益	41,842	—

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	271,550	56.8
国内	206,506	43.2
合計	478,057	100.0

当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正及び契約金額の修正・変更等を加え、1兆1,666億円となりました。

なお、当社グループが中東で遂行中のEPC（設計・調達・建設）プロジェクトは、中東情勢の悪化に伴い現地に駐在する社員・関係者の安全確保を最優先に、個々の建設現場の状況に合わせながら退避を含めたあらゆる可能性を考慮して対応してまいりました。中東情勢悪化に伴う当社グループ事業への影響については、翌連結会計年度前半

に中東地域におけるプロジェクト遂行に支障がなくなるとの想定に基づき、期末時点で見積もった影響額を業績に反映しています。

※1 Carbon dioxide Capture and Storage : CO₂回収・貯留

※2 Sustainable Aviation Fuel : 持続可能な航空燃料

② セグメント別状況

当連結会計年度のセグメント別の業績の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてトランジションエネルギー分野、先端技術産業分野を合わせた海外マーケットで5,000億円、国内マーケットで1,500億円の計6,500億円の受注目標を掲げていました。案件の選別を行いながら受注目標達成に向けて営業活動に取り組んだものの、受注を期待していた一部案件が期ずれした結果、当社グループの総合エンジニアリング事業の2025年度受注高は4,092億円（海外2,504億円、国内1,587億円）となりました。なお、当社グループが2025年度に受注を期待していた案件は、既に先行業務として一部役務を受注し、あるいは優先契約交渉候補として選定されているものであり、正式なEPC契約締結に向けた協議は進捗しています。

当連結会計年度において、海外マーケットのエネルギー分野では、伊Eni社が推進するモザンビーク向け浮体式液化天然ガス（FLNG : Floating LNG）設備に関する先行業務契約、INPEXマセラ社が推進するインドネシア向け陸上LNGプラントと洋上生産出荷施設（FPSO : Floating Production Storage and Offloading）の基本設計役務、LNG Canada社が推進するLNG Canada第2期拡張計画の基本設計のアップデート役務、サウジアラムコ社向け原油ガス分離設備増設工事などを受注しました。加えて、パプアニューギニアでトタルエナジーズ社などが推進する大型低炭素LNGプラント建設プロジェクトでは、優先契約交渉候補として選定されました。

国内マーケットでは既存国内製油所や化学プラントの保全工事、それに伴う改修工事のほか、民間ロケット試験・燃料設備等の新設プロジェクト、複数の食品工場建設工事や医薬品製造工場の改修工事などを受注しました。

このほか一般産業分野では、半導体・データセンター分野におけるグローバルリーダーであるExyte GmbHと当社グループの海外EPC事業会社である日揮グローバル株式会社（以下、日揮グローバルという）が協業し、新たな共同EPCブランド「Nixyte」を立ち上げました。Nixyteは主に東南アジア地域の半導体・データセンター分野における案件の受注に向けて鋭意取り組んでいます。

また、日揮グローバルは、レアメタルの一つであるリチウムの精錬技術において独自のアルカリ浸出法を有するフィンランドのMetso社との間で、同技術を活用した協業に向けた覚書（MOU）を締結しました。日揮グローバルとMetso社は、Metso社独自のアルカリ浸出技術と当社グループが有する顧客基盤やEPC役務に係る専門性等を活用し、潜在顧客への提案活動を通じて新たなビジネス機会の創出を図るとともに、将来的なEPC役務につなげるべく、国内外で市場開拓を進めています。

国内EPC事業会社である日揮株式会社（以下、日揮という）は、日本企業11社とともにフュージョン（核融合）エネルギー発電の商業化を目指す米国コモンウェルス・フュージョン・システムズ社（以下、CFS社という）に日揮グループの米国子会社を経由して出資しました。CFS社は、世界初となる商業用フュージョンエネルギー発電炉「ARC（アーク）」を米国バージニア州に建設する計画を推進しており、2030年代前半の運転開始を目指しています。日揮はこれまで培ってきたフュージョン発電炉に不可欠なトリチウム除去設備の建設実績や知見を活かして、CFS社とARCの実現に向けた協議を進めています。

また、日揮は、CO₂バッテリー技術を有するイタリアのエナジードーム社と、日本市場での協業検討を目的としたMOUを締結しました。エナジードーム社が有するCO₂バッテリー技術は、長時間のエネルギー貯蔵が可能であり、既存のリチウムイオン電池等の蓄エネルギー技術に比べて低コスト等の特徴を有しています。日揮は、エナジードーム社が有するCO₂バッテリー技術と日揮のEPC遂行能力を活用し、日本国内における本格的なCO₂バッテリー商用プラントの導入に向けて、営業活動を実施しています。

加えて、日揮が開発・実証を進めるフィルム型次世代太陽電池向けの施工法「シート工法」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募事業「太陽光発電導入拡大等技術開発事業／設置場所に

じた太陽光発電システム技術開発」に採択され、フィルム型太陽電池の大型化や長大化を実現するモジュール（フィルム型太陽電池と架台を組み合わせたもの）の開発などを通じて施工コストの削減を目指しています。ペロブスカイト太陽電池やカルコパイライト太陽電池といったフィルム型太陽電池の実証試験も、神奈川県内、北海道、福岡県で実施しました。

当社において、産業分野におけるCO₂回収技術のリーディングプロバイダーであるSLB Capturi社とその親会社であるSLB社との間で、燃焼後排ガスに含まれるCO₂の回収に係る基本合意書を締結し、SLBグループとの戦略的な協業可能性に関する協議を開始しました。日揮グループは、SLBグループとの連携によるCO₂回収設備のEPCプロジェクト受注に留まらず、エネルギーや環境をテーマとした調査、分析・評価、シミュレーションリスク評価等さまざまな手法を組み合わせた技術コンサルティングの提供も検討していく予定です。

機能材製造事業

触媒分野において、アジアを中心としたFCC触媒の需要増に伴い、同触媒製品の拡販を進めたほか、海外顧客向けケミカル触媒の受託製造案件を取り込むなど、製品全体の販売は好調でした。ファインケミカル分野においては、同分野の主力である半導体やエレクトロニクス市場が回復基調にあることから、ハードディスクや半導体向け研磨材向けシリカゾルなどの需要が堅調に推移しました。同分野の事業会社である日揮触媒化成株式会社は、半導体関連を含む成長分野における生産・開発基盤の強化に向けて、福岡県北九州市において既存敷地に隣接する事業用地を追加取得しました。今後、取得した土地を含む北九州事業所において、生産設備の増強や事業基盤の強化を目的とした設備投資を段階的に実施する計画であり、半導体関連材料を中心とした製品群の需要拡大に対応していきます。

ファインセラミックス分野では、生成AIを中心とした半導体・電子材料関連市場は堅調に推移し、半導体製造装置関連製品やデータセンター向け電子材関連製品の需要が拡大しました。一方で欧米や日本での電気自動車市場が減速し顧客の投資計画も見直しが行われたことにより、電気自動車向けパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要が一時的に横ばいとなりました。しかし、主に中国向けに市場開拓を進めた結果、現在は改善傾向にあります。同分野の事業会社である日本ファインセラミックス株式会社が宮城県富谷市において建設・竣工した、高熱伝導窒化ケイ素基板等の増産に向けた新工場での生産を開始しました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当連結会計年度のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	対前年度 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	対前年度 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	対前年度 増減率 (%)
売上高	679,588	△14.5	56,995	4.3	8,696	2.8
営業利益	33,641	—	7,676	△6.4	2,113	△12.2

報告セグメント以外の新規事業の取組みとして、廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業において、当社は、大手食品事業者や自治体、ホテルチェーンなどと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結し、引き続き原料の確保に取り組みました。当社グループの持分法適用会社でありSAF製造事業会社である合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYがコスモ石油堺製油所構内に建設していた大規模生産実証設備は、2024年12月に完工し、2025年度からパートナー企業を通じて、海外・国内の大手エアラインへのSAF供給を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,132億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ520億4百万円の増加となりました。これは主に現金預金が667億75百万円増加したことによるものです。固定資産は2,255億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億13百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が43億28百万円減少したものの、有形固定資産が62億64百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は8,387億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ546億18百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,572億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億56百万円の増加となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が224億18百万円減少し、社債を100億円償還した一方で、契約負債が433億40百万円増加したことによるものです。固定負債は100億円の社債発行があった一方で、退職給付に係る負債の減少などにより、結果として前連結会計年度末に比べ53億30百万円増加し、503億16百万円となりました。

この結果、負債合計は4,076億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億87百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,311億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ389億30百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が320億2百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し677億8百万円増加し、4,004億70百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益607億69百万円に加え、売上債権及び契約資産、仕入債務並びに契約負債などの運転資本の増減などにより、結果として798億98百万円の増加（前連結会計年度は467億61百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより148億22百万円の減少（前連結会計年度は211億72百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより109億79百万円の減少（前連結会計年度は150億49百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

総合エンジニアリング事業

プラントマーケット全般として顧客の設備投資計画は引き続き豊富にあるものの、金利上昇や建設費用等の増加により顧客のCAPEXが増加傾向にあることやEPC契約締結に向けた手続きの長期化により、一部の顧客において投資決定時期を先送りする動きがあります。加えて、中東情勢の緊迫化などを背景に世界経済の先行きへの不透明感が高まるなかで、エネルギー需要の動向や顧客の投資計画への影響について、引き続き注視する必要があります。

海外マーケットにおけるエネルギー分野では、エネルギーセキュリティやエネルギーアフォーダビリティの観点から重要性を増す天然ガス（LNGを含む）の中長期的な需要が、アジアやアフリカを中心に拡大していく見通しです。これを背景にLNGなどの設備投資計画が、引き続き進展していくと思われま

す。これを背景にLNGなどの設備投資計画が、引き続き進展していくと思われま

す。これを背景にLNGなどの設備投資計画が、引き続き進展していくと思われま

機能材製造事業

触媒分野においては、FCC触媒の国内外でのシェア拡大や、水素化処理触媒における海外受託販売の拡大に加え、ケミカル・環境保全触媒事業における自社製品・受託触媒の販売拡大や海外展開、カーボンリサイクル・ケミカルリサイクル市場への参入を目指します。さらに、環境保全触媒では、火力・バイオマス発電やごみ焼却炉向けの脱硝技術の拡大や、カーボンニュートラル関連材料の開発を進めてまいります。ファインケミカル分野においては、半導体製造工程等における研磨材の拡大を目指すほか、ディスプレイ向け中空シリカの販売拡大や多用途展開に取り組んでまいります。また、化粧品材や光学用途向け材料の販売拡大にも取り組んでまいります。

ファインセラミックス分野においては、生成AI関連需要の拡大を背景に、半導体製造装置関連製品を中心に受注環境が引き続き好調に推移する見通しです。薄膜回路基板やセラミックス製品については、外部環境の影響を注視しつつ、新規顧客の開拓や生産プロセスの合理化、コスト構造の見直しに取り組んでまいります。高熱伝導窒化ケイ素基板については、欧米市場の調整の影響を受けながらも、中国市場向けの販売拡大等により回復基調にあることから、需要動向を踏まえた生産能力の拡充とコスト構造の改善を進めてまいります。

なお、中東情勢緊迫化による当社グループ事業への影響については、今後の動向を注視し慎重に対応してまいります。

次期の業績予想は、以下のとおりです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=150円です。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	670,000
営業利益	40,000
経常利益	46,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,000
受注高	1,740,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	333,701	400,476
受取手形・営業債権及び契約資産等	154,314	135,532
未成工事支出金	15,212	10,875
商品及び製品	8,149	7,080
仕掛品	3,887	3,751
原材料及び貯蔵品	5,162	5,762
未収入金	30,175	38,690
その他	11,460	11,933
貸倒引当金	△796	△830
流動資産合計	561,267	613,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,191	88,134
機械、運搬具及び工具器具備品	84,371	88,475
土地	24,993	27,607
リース資産	2,917	3,094
建設仮勘定	3,220	4,989
減価償却累計額	△111,396	△117,739
有形固定資産合計	88,296	94,561
無形固定資産		
ソフトウェア	14,034	14,777
その他	200	134
無形固定資産合計	14,234	14,911
投資その他の資産		
投資有価証券	80,386	83,164
長期貸付金	11,248	12,163
退職給付に係る資産	7,134	12,210
繰延税金資産	24,756	11,312
その他	21,236	12,296
貸倒引当金	△24,385	△15,099
投資その他の資産合計	120,376	116,048
固定資産合計	222,907	225,521
資産合計	784,175	838,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	126,436	104,018
短期借入金	250	325
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	752	833
未払法人税等	2,556	11,035
契約負債	105,097	148,437
賞与引当金	8,996	14,657
役員賞与引当金	209	223
工事損失引当金	35,707	36,876
完成工事補償引当金	1,236	802
その他	55,685	40,074
流動負債合計	346,928	357,285
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,887	14,024
退職給付に係る負債	12,439	10,925
役員退職慰労引当金	212	170
株式報酬引当金	-	212
繰延税金負債	3,730	948
再評価に係る繰延税金負債	1,028	1,028
その他	3,686	3,004
固定負債合計	44,985	50,316
負債合計	391,914	407,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,885	23,994
資本剰余金	25,465	3,453
利益剰余金	340,488	372,491
自己株式	△25,486	△3,367
株主資本合計	364,353	396,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,886	22,260
繰延ヘッジ損益	1,180	1,123
土地再評価差額金	△10,955	△10,955
為替換算調整勘定	12,141	14,110
退職給付に係る調整累計額	4,050	6,307
その他の包括利益累計額合計	26,303	32,846
非支配株主持分	1,604	1,772
純資産合計	392,260	431,191
負債純資産合計	784,175	838,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	858,082	745,280
売上原価	839,156	681,135
売上総利益	18,926	64,144
販売費及び一般管理費	30,400	28,745
営業利益又は営業損失(△)	△11,474	35,399
営業外収益		
受取利息	16,780	12,086
受取配当金	4,132	2,625
持分法による投資利益	5,058	3,361
為替差益	-	5,699
その他	992	773
営業外収益合計	26,962	24,546
営業外費用		
支払利息	1,220	1,214
為替差損	2,213	-
その他	734	543
営業外費用合計	4,167	1,757
経常利益	11,320	58,188
特別利益		
投資有価証券売却益	274	3,465
特別利益合計	274	3,465
特別損失		
減損損失	169	424
固定資産除却損	175	184
投資有価証券評価損	-	274
在外子会社事業整理費用	1,497	-
仲裁裁定に伴う損失	1,489	-
特別損失合計	3,331	884
税金等調整前当期純利益	8,263	60,769
法人税、住民税及び事業税	9,329	12,485
法人税等調整額	△606	6,415
法人税等合計	8,722	18,901
当期純利益又は当期純損失(△)	△459	41,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△61	25
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△398	41,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△459	41,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△612	5,878
繰延ヘッジ損益	△2,112	430
土地再評価差額金	△29	—
為替換算調整勘定	337	2,098
退職給付に係る調整額	2,687	2,207
持分法適用会社に対する持分相当額	14,070	△4,019
その他の包括利益合計	14,341	6,595
包括利益	13,881	48,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,986	48,386
非支配株主に係る包括利益	△105	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,798	25,378	350,511	△25,485	374,202
当期変動額					
新株の発行	86	86			173
剰余金の配当			△9,661		△9,661
土地再評価差額金の取崩			34		34
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△398		△398
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	86	86	△10,022	△0	△9,849
当期末残高	23,885	25,465	340,488	△25,486	364,353

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,410	3,072	△10,891	11,082	1,278	11,952	1,730	387,885
当期変動額								
新株の発行								173
剰余金の配当								△9,661
土地再評価差額金の取崩								34
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△398
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,475	△1,891	△64	1,059	2,771	14,350	△126	14,223
当期変動額合計	12,475	△1,891	△64	1,059	2,771	14,350	△126	4,374
当期末残高	19,886	1,180	△10,955	12,141	4,050	26,303	1,604	392,260

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,885	25,465	340,488	△25,486	364,353
当期変動額					
新株の発行	108	108			217
剰余金の配当			△9,667		△9,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,842		41,842
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△22,120		22,120	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△172		△172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	108	△22,011	32,002	22,118	32,218
当期末残高	23,994	3,453	372,491	△3,367	396,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,886	1,180	△10,955	12,141	4,050	26,303	1,604	392,260
当期変動額								
新株の発行								217
剰余金の配当								△9,667
親会社株主に帰属する 当期純利益								41,842
自己株式の取得								△1
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,374	△57	-	1,969	2,257	6,543	168	6,711
当期変動額合計	2,374	△57	-	1,969	2,257	6,543	168	38,930
当期末残高	22,260	1,123	△10,955	14,110	6,307	32,846	1,772	431,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,263	60,769
減価償却費	10,584	11,321
減損損失	169	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△9,497
受取利息及び受取配当金	△20,912	△14,712
支払利息	1,220	1,214
為替差損益 (△は益)	1,654	△4,379
持分法による投資損益 (△は益)	△5,058	△3,361
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	48,771	18,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,209	4,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,530	△24,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△274	△3,465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	680	△1,627
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,895	905
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	274
契約負債の増減額 (△は減少)	8,051	40,740
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,683	△11,372
未払金の増減額 (△は減少)	8,604	△12,405
その他	8,260	5,309
小計	41,177	58,712
利息及び配当金の受取額	18,783	24,741
利息の支払額	△1,081	△999
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,118	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,761	79,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,581	△12,822
投資有価証券の取得による支出	△7,885	△2,363
投資有価証券の売却による収入	513	4,542
無形固定資産の取得による支出	△4,830	△4,903
有償減資による収入	405	525
その他	207	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,172	△14,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△759	△763
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△9,676	△9,641
非支配株主への配当金の支払額	△18	△27
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,721	75
その他	△873	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,049	△10,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,351	13,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,188	67,708
現金及び現金同等物の期首残高	324,507	332,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	-
現金及び現金同等物の期末残高	332,761	400,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業及び機能材製造事業等を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング」「機能材製造」の2つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備及び施設の計画、設計、調達、建設及び試運転役務などのEPCビジネスを行っております。「機能材製造」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野及び次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	794,977	54,643	849,620	8,462	858,082	—	858,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	374	378	3,629	4,008	△4,008	—
計	794,981	55,017	849,999	12,091	862,091	△4,008	858,082
セグメント利益又は損失(△)	△14,591	8,197	△6,393	2,405	△3,987	△7,487	△11,474
セグメント資産	571,164	84,655	655,820	32,657	688,477	95,697	784,175
その他の項目							
減損損失	169	—	169	—	169	—	169
減価償却費	3,226	3,728	6,954	611	7,566	3,018	10,584
有形及び無形固定資産の増加額	5,218	8,409	13,628	13	13,641	1,794	15,436

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,487百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各セグメントに配分していない全社費用△7,548百万円が含まれております。減価償却費の調整額3,018百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額95,697百万円には、セグメント間取引消去△131,939百万円、各セグメントに配分していない全社資産227,636百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)であります。
- (3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額1,794百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。また、それに係る減価償却費についても、各セグメントに配分しない全社費用として調整額に含めております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	679,588	56,995	736,584	8,696	745,280	—	745,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	10	17	3,491	3,509	△3,509	—
計	679,595	57,006	736,601	12,188	748,789	△3,509	745,280
セグメント利益	33,641	7,676	41,317	2,113	43,430	△8,031	35,399
セグメント資産	597,619	88,117	685,736	33,577	719,314	119,478	838,793
その他の項目							
減損損失	424	—	424	—	424	—	424
減価償却費	3,469	4,232	7,702	613	8,316	3,005	11,321
有形及び無形固定資産の 増加額	5,417	8,836	14,254	161	14,416	3,172	17,589

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業などを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,031百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各セグメントに配分していない全社費用△8,099百万円が含まれております。減価償却費の調整額3,005百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び当社のグループ管理運営費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額119,478百万円には、セグメント間取引消去△66,627百万円、各セグメントに配分していない全社資産186,105百万円が含まれております。全社資産は、主に当社における現金預金、投資有価証券、固定資産(建物及び土地等)であります。
- (3) 有形及び無形固定資産の増加額の調整額3,172百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であります。また、それに係る減価償却費についても、各セグメントに配分しない全社費用として調整額に含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	北米 (注3)	その他の地域	合計
211,969	133,981	292,612	34,209	163,009	22,300	858,082

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中東」にはサウジアラビア (150,320百万円)、イラク (121,279百万円) が含まれております。
 3. 「北米」にはカナダ (93,857百万円) が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東 (注)	その他	合計
60,796	20,444	7,055	88,296

- (注) 「中東」にはオマーン (20,286百万円) が含まれております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サウジアラムコ社	146,664	総合エンジニアリング
サウスリファイナリーズ社	121,279	総合エンジニアリング
LNGカナダ社	93,857	総合エンジニアリング

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	北米	その他の地域	合計
190,933	115,063	244,038	54,611	115,720	24,912	745,280

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「中東」にはサウジアラビア (105,047百万円) が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中東 (注)	その他	合計
66,133	21,268	7,159	94,561

- (注) 「中東」にはオマーン (21,176百万円) が含まれております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サウジアラムコ社	103,948	総合エンジニアリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,616.43円	1,775.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1.65円	173.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	172.94円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△398	41,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△398	41,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	241,625	241,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	163
(うち業績連動型株式報酬(千株))	－	120
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(千株))	－	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、2026年4月14日の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である水ing株式会社（以下、水ingという）の株式をインフロニア・ホールディングス株式会社に譲渡することを決議しました。なお、本株式譲渡に伴い、水ingに加えて水ingの子会社である水ingAM株式会社及び水ingエンジニアリング株式会社についても、当社企業集団から除外されます。

1. 株式売却の理由

2010年より、当社、株式会社荏原製作所、三菱商事株式会社の三社株主体制にて水ingの安定成長や経営課題の解決に向けて事業体制を強化してまいりました。今般、ウォーターPPP*導入拡大や既設設備の老朽化に伴う更新需要の本格化等の事業環境の変化が進む中で、日本の社会インフラを中長期で支える明確な戦略と実行力を有し、水ingの将来の更なる企業価値向上に資する最適な株主への移行が望ましいとの判断から、当社保有株式を譲渡することとしました。

※水道や下水道、工業用水道など水分野の公共施設を対象とした、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）およびコンセッション方式を総称したものです。

2. 株式売却の相手会社の名称

インフロニア・ホールディングス株式会社

3. 株式売却の時期

2026年7月1日（予定）

4. 当該持分法適用関連会社の概要

- (1) 名称 水ing株式会社
- (2) 事業内容 水・環境プラントの運転・維持管理及び同施設的设计・施工、薬品事業並びに事業子会社の統括
- (3) 当社との取引内容 当社の子会社が当該会社に商品を販売しております。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 1,000,000株
- (2) 譲渡価額 304億円
- (3) 譲渡損益（連結） 投資有価証券売却益 約200億円
譲渡損益（個別） 関係会社株式売却益 約196億円
- (4) 譲渡後の持分比率 ー%

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,404,603	409,271	679,588	1,155,589
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	10,842	37,002	38,491	9,353
LNG関係	—	—	—	—
化学関係	3,018	27,219	13,049	17,189
クリーンエネルギー関係	52,735	20,962	49,713	23,956
その他	313	1,268	766	812
計	66,910	86,452	102,020	51,311
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	57,198	64,891	34,793	87,295
産業・都市インフラ関係	7,748	7,315	8,323	6,740
その他	53	119	160	11
国内計	131,910	158,778	145,297	145,359
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	347,788	108,270	183,539	278,499
LNG関係	435,118	123,651	239,558	343,426
化学関係	92,161	6,862	70,723	25,610
クリーンエネルギー関係	2,611	3,896	3,679	2,824
その他	392,232	2,402	30,446	358,825
計	1,269,911	245,083	527,947	1,009,186
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	625	3,304	3,207	30
産業・都市インフラ関係	1,913	2,262	3,056	1,010
その他	242	△158	80	2
海外計	1,272,693	250,492	534,291	1,010,229
機能材製造事業	7,167	60,021	56,995	10,129
その他の事業	1,080	8,764	8,696	976
合計	1,412,852	478,057	745,280	1,166,695

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額21,303百万円を含んでおります。
2. 機能材製造事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△64百万円を含んでおります。
3. その他の事業の「当連結会計年度末受注残高」は、当連結会計年度における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額△172百万円を含んでおります。